

# JVA REPORT

# 12

'06 DECEMBER  
NO.119

## MAIN REPORTS

BBマルチメディア委員会海外研修ツアー報告  
2006年ビデオレンタル店実態調査報告  
～DVDの在庫状況が大きく経営に影響～

SCIENCE FICTIONS

LOVE STORY

EDUCATION

ANIMATION

ACTION

KIDS

MUSICAL

CONCERT

HOW-TO

TV SHOW

社団法人 **日本映像ソフト協会 会報**



BBマルチメディア委員会海外研修ツアー報告	2
2006年ビデオレンタル店実態調査報告	5
『JVAショップコンテスト2006』実施中	7
第257、258定例理事会開催報告	8
『平成19年 JVA新年賀詞交歓会』のご案内	8
著作権関連	
「私的複製・共有関係及びワーキングチームにおける 検討結果報告書案」に対し、意見書を提出	9
広報委員会	
JVAホームページをリニューアル / 『RENTAL年報2006』を発行	10
違法対策部会活動報告	10
ISANIに関する検討委員会設置 ～ 技術部会	11
AACS設立メンバーと初ミーティング ～ 次世代光ディスク委員会	11
私的録画補償金分配申請社について	11
『コピーライトハンドブック』を全面改訂	11
経済産業省からのお知らせ	12
平成19年 重要会議・行事日程	12
不正商品対策協議会	12
リレーエッセイ ⑥2	13
日誌に見る協会の動き	13
月間売上統計(9月度、10月度)	14
DVD生産統計	14

## BBマルチメディア委員会海外研修ツアー報告

BBマルチメディア委員会では、米国映像配信関連市場研修ツアーを、10月1日から8日の8日間に亘り実施した。今回は、下記の通りの18名の参加を得た。(敬称略)

角川 歴彦	(株)角川書店 代表取締役会長
別所 冬樹	(株)東京現像所 ニューメディア本部長・映像関連事業統括部長
折坂 哲郎	東映(株) 映像版權営業部部長代理 兼 デジタルネット営業室室長
磯貝 誠	大日本印刷(株) C&I事業部 メディア本部メディア企画開発室 シニアエキスパート
内古閑 宏	ヴィジョンエア(株) 代表取締役社長
小林 聡	(株)ポニーキャニオン 事業開発本部長 兼 デジタルコンテンツ部長
山口 章夫	20世紀フォックスホームエンターテイメントジャパン(株) レンタル営業本部長
井上 伸一郎	(株)角川書店 出版事業部代表取締役専務
植木 裕司	(株)バップ ウェブビジネス推進部 ウェブビジネスグループ グループ長
今野 一幸	メモリーテック(株) 戦略営業室長
鈴木 茂之	ソニーPCL(株)メディア事業部営業推進部ソリューション営業課
淵上 純治	(株)NHKエンタープライズ コンテンツ提供BBモバイル担当部長
森 好文	角川ヘラルド映画(株) 海外事業部 海外事業グループ グループ長
森山 岳彦	東芝デジタルフロンティア(株)技術制作部メディア技術第2グループグループ長
矢野 健二	(株)角川書店 出版事業部メディア部ニュータイプグループ グループ長
吉村 文雄	東映(株) 映像版權営業部 デジタルネット営業室 次長
寺尾 和明	(株)サンストリーム 副社長
駒崎 武一	(株)日本映像ソフト協会業務部次長 兼 事業課長

訪問先は下記の通り。

1. VIZ Media LLC (サンフランシスコ)
2. Letterman Digital Arts Center (サンフランシスコ)
3. MediaFLO U.S.A. (サンディエゴ)
4. Time Warner Cable (サンディエゴ)
5. Movielink (ロサンゼルス)
6. Global Digital Media Xchange (ロサンゼルス)
7. 特別セミナー『米国オンライン映像配信市場の最新動向と技術トレンド』



Letterman Digital Arts Center にて

以下に、同行した事務局駒崎業務部次長のレポートを掲載する。

今回のツアーでは、Appleの『iTunes Store』がDisney映画のダウンロード販売を開始したことから、一気に活気づいたと伝えられる米国の配信事情についてリサーチすることをテーマとした。また、ブロードバンドと共に新しい映像配信の市場として注目される、携帯電話向けの放送サービスである『MediaFLO』の現状を視察することとした。

### Time Warner Cable

訪問順とは異なるが、まず、10年以上も前からアナログのビデオ・オンデマンド実験サービスを手がけてきたTime Warner Cableの報告から始めたい。

Time Warner Cableでは、映像配信市場の現状をどのように捉えているのか、また、電話会社などの競合サービスをどのように考えているのか等についてリサーチした。米国のブロードバンドの帯域の関係から、電話会社がケーブル業界の競争者として成長するのはまだまだ先、と見ていることがうかがえた。当面の競争相手は、映像の多チャンネルサービスで競合する衛星放送事業者と見ているようである。ただし、電話会社がFTTH網を整備した暁には、ほとんどケーブル事業者と同じサービスが提供できることから、現状でも警戒心は持っているようで、これに対抗するためとも考えられる『BBTV』と呼ばれるサービスについて、同社で検討されていた。『BBTV』は、ケーブルサービスエリア内で提供されるインターネットによる映像配信サービスで、ケーブルの設備がない会社などからでも、ケーブル契約者であれば

無料で視聴できるというもの。衛星から受信したデータをエンコードしてデータセンターのサーバに蓄積し、利用者はウェブブラウザを使って、データサーバにアクセスしRealPlayerで視聴する形態をとる。現在は、試験サービスとして提供されているということである。このように、新しいサービス提供者が現れたとしても、自らの得意とするサービスを充実させ、技術的な優位性を保つとともに、競合者が技術的に追いつくまでの間に顧客の囲い込みを行なおうとしているようであった。

## Movielink

Movielinkは、映画配信サービス事業者としては草分けの存在で、設立の使命の一つとしても映画のダウンロードによる視聴という習慣を根付かせることにあった。また、IP技術というオープンな技術を用いて、インターネットという新しい映画の流通チャンネルを誕生させることも目的のひとつとされていた。さらに、もう一つの目的としては、DRM (Digital Rights Management) 技術の普及であったが、これに関しては音楽業界を先例として、ビジネスモデルを作り上げることができた。今年発表されたDVD-Rへの記録対応はその成果とも言える。現状では、Windows Media Video技術を利用しているため、DVD-Rに記録することはできるがPCでしか再生することができない。しかし、来年にもDVDフォーラムがDVD-Rに対応したCSS (Content Scramble System) を承認する見通しとなっており、ダウンロード販売 (EST: Electric Sell Through) で入手した映画ファイルを一般的なDVDプレーヤーで再生することができるようになる。これにより、リビングルームの大型テレビに接続された一般のDVDプレーヤーで利用できるようになり、市場が飛躍的に発展すると考えられる。現在、漸くPCで映画を観るという行為が認知され始めた段階であり、映画配信の市場規模は、DVDやケーブル市場の約100分の1程度に過ぎないとみられている。しかし、デジタル配信のウィンドウが、DVDセルと同時期になるなど着実に市場形成の条件が整い始めていると見られ、AppleやAmazonなど新規参入の競合企業も増える中で、映画配信市場を築き上げてきた『Movielink』というブランドが生きると考えられている。

## VIZ Media LLC

VIZ Media LLCは、小学館と集英社、小学館プロダクションの共同出資により設立された会社で、日本のマンガやアニメの普及に力を入れてきている。今夏から、広告モデルによるアニメのブロードバンド・ストリーミン

グ放送を開始しており、その成果も聞くことができた。

米国と日本では、メディアコンテンツ市場規模で約3倍、映画市場では約5倍という差がある。また、先進諸国の中で唯一子供の人口が増えているという米国の社会背景から、日本のアニメを初めとするコンテンツ市場の伸び代は今後も大きいと考えられている。しかし、「ポケモン」の大ヒット以後、日本製アニメの大きな成功はなく、テレビ放映時間も縮小傾向をたどっている。そのような中で、VIZ Media LLCが、アニメやマンガなどの権利を一括して管理することで、放送や出版、ビデオなどの総合的なマーケティングを行なうことにより、日本的なマルチメディア・マーケティングを展開することを目的としている。また、VIZ Picturesという映画配給事業会社も設立し、劇場経営も手がけながら、アニメだけでなく、日本のポップカルチャーを広く紹介していくことも目指しているそうである。

日米の著作権法の違いやアニメの権利が一本化されていないなどの課題もある他、『YouTube』などにおける違法配信への対応に関して、米国では日本のような公衆送信権という枠組みがないため、放送権の一部として権利を主張していかざるを得ないなど、違法対策への課題もあるとのこと。しかし、Cartoon Networkと共同で開始した、ブロードバンド配信の『TOONAMI Jetstream』は、予想を上回るアクセスを獲得し、広告の出稿希望も多く寄せられるなど、現在のところ順調な立ち上がりを見せており、アニメの新たな流通チャンネルとしてだけでなく、プロモーションとしての役割も果たし始め、コミックの売上増という成果を上げつつあるとのことであった。

## Global Digital Media Xchange

Global Digital Media Xchangeは、Time Warner系のケーブル局向けの放送パッケージの制作を行なうために設立された。その後、ブロードバンド配信向けのオーサリングなども手がけるようになってきている。大手スタジオから預かった映画をAVIファイルに変換し、その後、ケーブル向けのMPEG-2やブロードバンド配信向けのMPEG-4 AVC (H.264) やWindows Media Videoなどに、一括して変換できる体制を整えている。この中には、Appleの『iTunes』向けの変換サービスももちろん含まれている。データ管理の仕組みや納入は全て特別なFTP (File Transfer Protocol) を使用するなど、セキュリティへの行き届いた配慮がうかがえた。

Qualcomm / MediaFLO U.S.A.

MediaFLO U.S.A.は、携帯電話向けの放送サービス『Media FLO』を運営する会社で、Qualcommはその技術面においてサポートをしている会社である。現在、米国の一部地域と英国で実験放送を実施しており、2007年第一四半期には本格的な放送を開始する予定となっている。日本でのサービス開始に向けて「メディアフロージャパン企画会社」をKDDIと共に設立している。日本におけるサービスの提供については、使用する周波数帯域がまだ開放されておらず、サービスの可能性を探る段階にあるとのことである。しかし、Qualcommは、ワンセグ受信と『MediaFLO』の共通チップセットを開発するなど、着々と準備を進めているところである。また、KDDIのみならず、ソフトバンクモバイルも『MediaFLO』に関する技術調査や新サービスの企画を目的としたモバイルメディア株式会社を設立するなど、着実に環境は整いつつあると言えそうである。ビジネスモデルとしては、MediaFLO U.S.A.がネットワークインフラとコンテンツアグリゲーションを行ない、携帯電話会社に販売し、携帯電話会社が顧客に販売した収益をMediaFLO U.S.A.とシェア、更にコンテンツ提供者とシェアする形となるようである。一部プレミアムコンテンツのライブ放送も行なう予定だが、ライブ視聴は無料のワンセグで、『Media FLO』は有料蓄積型の『クリップキャスト』にと、それぞれの特徴を生かした棲み分けが可能と考えている。

Letterman Digital Arts Center

Letterman Digital Arts Centerは、Lucas Film Ltd.が2005年にサンフランシスコの新しい拠点として設立したもので、Lucas Filmのほか、Industrial Light and Magic、Lucas Artsが入居している。今回の訪問では、守秘義務契約を締結した上で、主にIndustrial Light and Magic関連の施設の見学や概要の説明をいただいた。残念ながら、その内容については、守秘義務契約に基づき、ここに記すことはできない。

### 特別セミナー

特別セミナー『米国オンライン映像配信市場の最新動向と技術トレンド』は、サンフランシスコでコンサルタントとして活躍する佐々木健氏（Digimedia Consulting社）に米国オンライン市場の全体像と注目点についてレクチャーしていただいた。佐々木氏から、シリコンバレーにおける「最新動向」がどれほど早く陳腐化するかについて話をお聞きしたが、研修ツアー直後にYouTubeがGoogleに買収されたことが報じられ、身をもってそれを

実感することとなった。その他、セミナーでは、オンライン配信市場という、ある意味不明瞭、不明確な世界を、コンテンツや配信企業、配信方法、視聴形態といった各パートにおけるおおまかな分類を行なうことで、分かりやすく整理していただくと共に、それぞれにおけるキープレイヤーについて紹介、解説していただいた。さらに、今後の注目技術として『BitTorrent』を代表とするP2P技術を上げられ、サーバ&クライアント型の配信モデルの限界やDRM付きのファイルの流通によるP2Pネットワークの有効性についてレクチャーしていただいた。また、違法なファイル交換利用者の僅か15%を合法的な利用者に変えることができるならば、そこには大きな市場が生まれる。こういった考え方の転換を可能にするのは、デジタル流通におけるコスト効率の良さである、と説かれていた。

また、佐々木氏と同様にサンフランシスコでコンサルタントをしている外村仁氏（First Compass Group社）からは、GoogleやAppleが何を指してビジネスを展開しているのか、これらの企業が存在するシリコンバレーが、人材教育をどのように考えているのかなど、示唆に富むお話をうかがうことができた。特別セミナー終了後は、外村氏のご尽力により非公式ながらもGoogleの見学ツアーを実施することができた。Appleは残念ながら、カンパニー・ストアを訪れるだけにとどまったが、シリコンバレーの雰囲気の一部に触れることができた。

今回のツアーを通じて、米国オンライン映像配信市場は、日本と比べると貧しいブロードバンド環境というインフラの中でも、映像圧縮や配信技術、DRM技術への理解、利用者の利便性など、さまざまな要件の変化に合わせて、着実に進歩していることを知ることができた。また、その中でカギを握る企業を知ることでもできた。しかし現在のところ、まだまだ市場も小さく、ハリウッドのスタジオも積極的に作品を提供しているとは言い切れない。そのような状況の中でも、自らの経験や強みを活かして、他の事業者との差別化を行うことで黎明期の市場における地位を確保しようとする動きや、市場形成を行おうとする意気込みを感じることもできた。また、違法を排除するのではなく、違法利用者の10%~15%でも取りこめる合法的なサービスを提供するという割り切り方にも学ぶべきところがあるかもしれない。そのために利用方法の分かりやすさや簡単さ、使い勝手の良さといった利便性が不可欠であると気づいた映画会社や配信事業者などにより、オンライン映像配信が加速していくであろうことも予感させるツアーとなった。

## 2006年 ビデオレンタル店実態調査報告 ～ DVDの在庫状況が大きく経営に影響～

統計調査委員会（上田武二郎委員長 ㈱ポニーキャニオン）は、今年で20回目となる「ビデオレンタル店実態調査」を本年7月に実施し、その結果について11月16日（木）に記者発表を行った。調査概要は次の通り。

調査対象 JVAレンタルシステム加盟店  
 調査時期 2006年7月  
 調査方法 郵送アンケート  
 調査票送付数 5,118票  
 有効回答標本数 684票（回収率 13.4%）

以下に特徴的な項目を抜粋して報告する。

### DVDレンタルへの主軸展開が一層進む

DVDビデオレンタルの上昇はこれまでの勢いを落とすことなく続き、今回の調査でも、平均貸出枚数、平均仕入枚数および金額において、2002年のVHSビデオのピーク時を超える結果となった。月平均売上金額についても、VHSビデオレンタルに対し4倍近い金額となり、レンタル全体の平均売上も前年を上回る結果となった。

在庫本枚数に関しては、DVDの増加とVHSの減少という傾向は変わりなく、VHSとDVDの在庫割合は、50.6対49.4とほぼ同量となった。特にDVDの在庫枚数の増加率はほぼ2倍とかなりの急ピッチで在庫整備が行われたようである。

表1. 各調査項目の平均値

項目	2006年（内は前年比）		2005年	
	VHS	DVD	VHS	DVD
ビデオレンタル部門の月平均売上	490.0万円(104.7%)	399.9万円(141.4%)	220.8万円	282.8万円
V・D売上シェア	20.5%	79.5%	43.8%	56.2%
VHS・DVD合計	94.9%		96.4%	
(増)	33.3%		32.7%	
(減)	62.3%		63.9%	
(増減なし)	4.5%		3.5%	
対前年比	54.0%	133.8%	68.0%	170.3%
(増)	1.8%	81.2%	2.7%	90.3%
(減)	93.6%	12.8%	94.9%	6.5%
(増減なし)	4.5%	6.0%	2.4%	3.1%
DVDレンタル実施率	97.8%		95.4%	
標準レンタル料金	1泊2日(新作) 389円	388円	396円	394円
1泊2日(準新作)	354円	359円	359円	359円
1泊2日(旧作)	291円	297円	307円	311円
1週間料金(新作)	467円	479円	443円	445円
1週間料金(準新作)	376円	384円	378円	378円
1週間料金(旧作)	310円	323円	319円	323円
月平均貸出	18797.1件		7,633本	
本・枚数	4,080本(53.5%)	14,634枚(165.6%)	7,633本	8,839枚
貸し出し一件あたり本・枚数	2.77(本・枚)			
月平均仕入	225.8万円		226.5万円	
金額(万円)	19.3万円(25.0%)	207.1万円(129.4%)	77.3万円	160.1万円
本・枚数	28.6本(29.6%)	384.5本(154.7%)	96.7本	248.6枚
在庫	タイトル数 10,179タイトル	8,458タイトル	13,551タイトル	4,320タイトル
本・枚数	14,874本	14,525枚	19,888本	7,727枚
店舗面積	店舗総面積 189.9坪		167.5坪	
レンタル部門面積	77.2坪		70.2坪	
VHS部門面積	31.7坪		46.7坪	
DVD部門面積	47.5坪		25.2坪	
兼業比率	兼業 91.7%		87.0%	
専業 8.3%			13.0%	
会員	総数 8,254人(103.0%)		8,013人	
男性 65.5%			65.5%	
女性 34.5%			34.5%	
駐車場	保有率 81.1%		82.5%	
台数 2	45.2台		39.7台	

- 2005年報告書とは計算の母数が異なる
- 専用駐車場のみ(ショッピングモールなどの共有駐車場は除く)

## 売上

図1. ビデオレンタル月平均売上金額推移

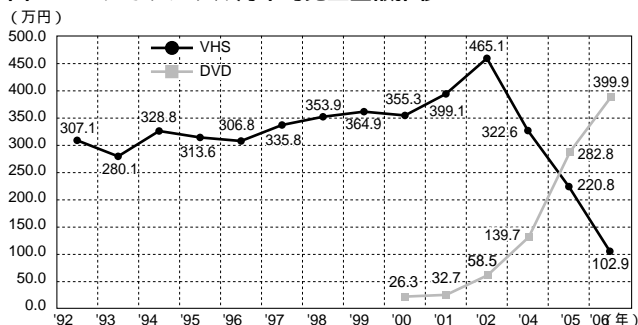
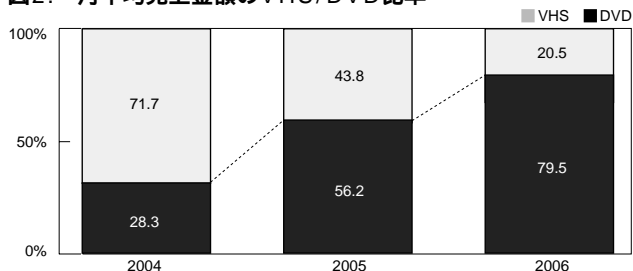
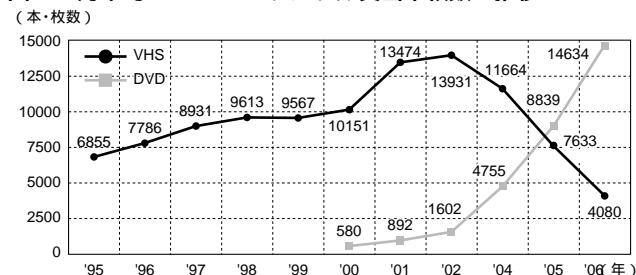


図2. 月平均売上金額のVHS/DVD比率



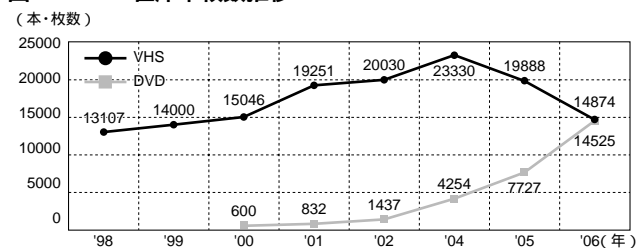
## 貸出

図3. 月平均VHS/DVDレンタル貸出本枚数の推移



## 在庫

図4. DVD在庫本枚数推移



調査時期の変更により2003年の調査結果はない。

表2. 各調査項目の平均値(レンタル面積規模別)

		レンタル面積ランク:40坪未満		レンタル面積ランク:40坪以上 100坪未満		レンタル面積ランク:100坪以上			
		2006年		2006年		2006年			
ビデオレンタル部門の月平均売上	総売上(前年比)	132.6万円 79.2%		469.3万円 90.1%		817.7万円 113.3%			
	(前年比) V・D売上シェア	VHS	41.3万円 44.1%	DVD	98.9万円 105.0%	VHS	161.9万円 53.7%	DVD	654.4万円 154.4%
			29.5%	70.5%	20.0%	80.0%	19.8%	80.2%	
ビデオレンタル月平均売上対前年比	VHS・DVD合計	93.4%		95.7%		95.7%			
	(増)	25.3%		34.4%		37.4%			
	(減)	64.0%		61.5%		61.0%			
	(増減なし)	10.7%		4.2%		1.6%			
	対前年比	10.9%	122.0%	52.1%	137.8%	48.5%	138.1%		
	(増)	2.2%	57.1%	2.0%	85.0%	0.8%	94.5%		
DVDレンタル実施率	(減)	87.0%	27.4%	94.0%	10.0%	97.6%	3.9%		
	(増減なし)	10.2%	15.5%	4.0%	5.0%	1.6%	1.6%		
標準レンタル料金	1泊2日(新作)	392円	393円	397円	394円	375円	376円		
	1泊2日(準新作)	336円	341円	352円	356円	361円	364円		
	1泊2日(旧作)	289円	294円	300円	305円	253円	264円		
	1週間料金(新作)	446円	495円	473円	478円	492円	490円		
	1週間料金(準新作)	366円	395円	376円	381円	375円	378円		
	1週間料金(旧作)	305円	330円	315円	324円	302円	314円		
	VHS・DVD合計	4127.9件		17802.6件		32579.1件			
月平均貸出	本・枚数(構成比)	1,249本(30.0%)	2,942枚(70.0%)	3,865本(21.8%)	13,900枚(78.2%)	7,072本(21.9%)	25,193枚(78.1%)		
	貸出し一件あたり本・枚数	2.38(本・枚)		3.12(本・枚)		2.52(本・枚)			
月平均仕入	VHS・DVD合計	58.7万円		231.3万円		371.0万円			
	金額(万円)	10.9万円	48.5万円	20.7万円	216.2万円	25.4万円	340.0万円		
在庫	本・枚数	16.7本	115.2枚	34.2本	372.7枚	33.0本	678.7枚		
	タイトル数	7,131タイトル	3,040タイトル	10,031タイトル	8,334タイトル	14,352タイトル	12,868タイトル		
店舗面積	本・枚数(構成比)	7,522本	3,373枚	14,735本	14,044枚	19,906本	22,291枚		
	(構成比)	70.0%	30.0%	51.2%	48.8%	47.2%	52.8%		
	店舗総面積	41.2坪		165.0坪		337.2坪			
	レンタル部門面積	20.5坪		64.9坪		134.3坪			
兼業比率	VHS部門面積	12.9坪		29.7坪		55.4坪			
	DVD部門面積	8.9坪		34.7坪		75.8坪			
会員数	兼業	81.0%		94.6%		98.1%			
	専業	19.0%		5.4%		1.9%			
駐車場保有率	総数	2,671人		9,052人		11,780人			
	(前年比)	88.5%		108.2%		85.9%			
坪効率	男性	74.6%		62.5%		59.7%			
	女性	25.4%		37.5%		40.3%			
在庫回転率	保有率	59.5%		84.3%		92.3%			
	台数	12.0台		41.4台		73.2台			
売上高原価率	レンタル全体	6.5万円		7.2万円		6.1万円			
	VHS	3.2万円		3.2万円		2.9万円			
売上高原価率	DVD	11.1万円		11.1万円		8.6万円			
	VHS	0.17		0.26		0.36			
売上高原価率	DVD	0.87		0.99		1.13			
	レンタル全体	44.3%		49.3%		45.4%			
売上高原価率	VHS	26.4%		21.5%		15.7%			
	DVD	49.0%		56.1%		52.0%			

レンタル部分面積規模別傾向

	小規模店(40坪以下)	中規模店(40-100坪以下)	大規模店(100坪以上)
平均売上金額(月)	<p>全体</p> <p>2005年 2006年</p>	<p>全体</p> <p>2005年 2006年</p>	<p>全体</p> <p>2005年 2006年</p>
平均貸出本枚数/シェア	<p>売上 ■ VHS ■ DVD</p> <p>29.5% 70.5%</p> <p>貸出 ■ VHS ■ DVD</p> <p>29.8% 70.2%</p>	<p>売上 ■ VHS ■ DVD</p> <p>20.0% 80.0%</p> <p>貸出 ■ VHS ■ DVD</p> <p>21.8% 78.2%</p>	<p>売上 ■ VHS ■ DVD</p> <p>19.8% 80.2%</p> <p>貸出 ■ VHS ■ DVD</p> <p>21.9% 78.1%</p>
在庫本枚数	<p>69.0 対 31.0</p> <p>7,522本 3,373枚</p> <p>■ VHS ■ DVD</p>	<p>51.2 対 48.8</p> <p>14,735本 14,044枚</p> <p>■ VHS ■ DVD</p>	<p>47.2 対 52.8</p> <p>19,906本 22,291枚</p> <p>■ VHS ■ DVD</p>

**面積規模別傾向** DVDの在庫整備が経営状況に大きく影響  
店舗規模別に見た場合、経営体力などの問題もあり、その傾向にはかなりの違いが見える。前年を上回ったレンタル総売上も、店舗のレンタル部分面積規模別に見た場合、上昇したのは100坪以上の大規模店のみであり、レンタル部分面積100坪未満の中小規模店舗では減少している。

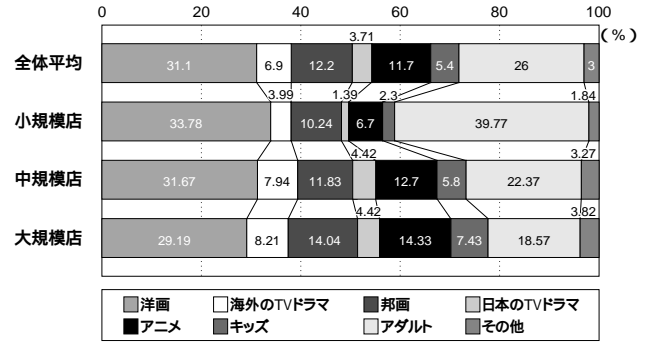
・DVDへの切り替えが進まぬ小規模店

レンタル部分面積40坪以下の小規模店では、VHSとDVDの在庫割合は7対3と圧倒的にVHS中心の店舗構成だが、貸出本枚数では割合は逆転し3対7となっていることから、ユーザーニーズに対応しきれていない様子が窺える。このため、売上金額でもVHSは半減しているのに対し、DVDはわずかに5%しか伸長しておらず、苦しい状況となっている。

・DVDへの切り替えが終盤を迎えた大規模店、切り替え進行中の中規模店の努力が目立つ。

レンタル部分面積が40坪から100坪の中規模店と100坪以上の大規模店においては、売上金額のVHS対DVDの比率は2対8となり、両規模の店舗とも同じ割合となった。在庫本枚数では中規模店がVHS51.2に対しDVD48.8とほぼ同等、大規模店では47.2対52.8とDVDが過半となった。大規模店

図5. 面積規模別 在庫ジャンル構成比



ではDVDのジャンルの偏りも減少し幅広いジャンルの品揃えとなり(図5)、売上金額に占める仕入金額の率(売上高原価率)も前年の62.5%から52.0%に減少していることなどから、在庫拡張も終盤にはいつてきたことが窺える。

一方、中規模店では仕入金額が前年比131.5%と、他の規模に比べ一番伸長率が高く、売上高原価率も前年より上昇し56.1%と高いことから、DVDの在庫拡張に注力している様子が窺える。会員総数は他のクラスが伸び悩む中、8.2%伸長したほか、坪効率も7.2万円と他のクラスを上回っており、経営努力が表れた結果となっている。

## キャンペーン CAMPAIGN

### 『JVAショップコンテスト2006』実施中!

本年11月1日より、マーケティング委員会・キャンペーン小委員会では、レンタル推進を目的とした全国共同キャンペーン「JVAショップコンテスト2006」を実施している。本キャンペーンは、ビデオレンタルを促進するためのディスプレイを競うもので、今回の実施で11回目となる。

今回の参加メーカーは、昨年の15社から17社へと2社増加し、会員各社の取り組みもますます積極的になってきたといえる。また、昨年に引き続き、コンパクトディスク・ビデオレンタル商業組合とも共同で告知に努め、同組合員各店舗からの多くの応募を得られるよう協力していただいている。

応募作品は、基本的に参加17社が選定したコンテスト対象作品のディスプレイや作品コメントなどを募るものとなっているが、参加17社の作品に関連したレンタル推進施策であれば選考対象とする形となっている。

概要は下記の通り。

参加ソフトメーカー: アミューズソフトエンタテインメント / 角川エンタテインメント / ジェネオンエンタテインメント / 松竹 / ソニー・ピクチャーズエンタテインメント / 東映ビデオ / 東宝 / 日活 / 20世紀フォックスホームエンターテイメントジャパン / パップ / ハピネットピクチャーズ / パラマウントホームエンタテインメントジャパン / バンダイビジュアル / プエナピスタホームエンターテイメント / ポニーキャニオン / ユニバーサルピクチャーズ / ワーナー・ホームビデオの各社。

表彰式は、2007年2月20日に銀座東武ホテルで開催する予定となっている。今回はこれまでとは異なり、全入賞店を東京会

場の表彰式に招待することとしており、これも大きな魅力となるのではないかと考えている。表彰と入賞店数は下記の通り。

- 最優秀大賞 表彰楯と20万円分のギフト券 1店
- エリア最優秀賞 表彰楯と5万円分のギフト券 7店
- エリア優秀賞 表彰楯と1万円分のギフト券 50店
- CDV-J特別賞 表彰楯と15万円分のギフト券 1店

作品をご応募いただいたショップには、昨年度同様、もちろん参加賞を贈呈する。また、入賞店をご推薦いただいた担当セールスにも、推薦者賞を贈呈。なお、応募条件は、日本映像ソフト協会の「個人向けレンタルシステム加盟店」であることとなっている。

応募締め切りは、2007年1月15日必着。協会ホームページ(www.jva-net.or.jp)から応募用紙を取り出すこと及び、直接そのまゝWebから応募することも可能となっている。





## 第257、258回定例理事会開催報告

第257回定例理事会は、10月3日（火）午後2時00分より協会会議室において開催された。議事の要旨は次の通り。

- 第1号議案 平成19年重要会議・行事日程（案）の件  
・・・承認
- 第2号議案 新年賀詞交歓会開催の件・・・承認  
平成19年新年賀詞交歓会（1月10日（水）午前11時30分より、アルカディア市ヶ谷で開催）を承認した（下記参照）。
- 第3号議案 次世代光ディスク委員会委員長選任の件・・・承認  
委員長 気賀純夫理事（ジェネオンエンタテインメント株）
- 第4号議案 『IPが変える映像コンテンツ配信ビジネスの現状と未来』（仮）に対する協賛名義使用承認の件・・・承認
- 第5号議案 不正競争防止法に関するアンケート調査への協力依頼に関する件・・・承認

その他、事務局からの報告事項は次の通り。

各分会報告について、経済産業省「調査票提出促進運動」に関する広報の依頼について、平成18年事業所・企業統計調査の実施に関する協力について、総務省情報通信審議会第3次中間報告に対する意見提出について、文化審議会著作権分科会法制問題小委員会に対する意見提出について、2006年8月度ビデオソフト売上速報について、DVDハード出荷実績について等。

第258回定例理事会は、11月7日（火）午後2時00分より協会会議室において開催された。議事の要旨は次の通り。

- 第1号議案 理事就退任の件・・・承認

（退任）北川 直樹（株）アニプレックス  
（就任）夏目公一朗（株）アニプレックス

- 第2号議案 日本における「ISAN」の登録受付機関に関する件・・・承認  
当協会が日本における「ISAN」の登録受付機関として申請するか否か等諸条件の検討を技術部に付託することを承認した。
- 第3号議案 商標使用に関する覚書の件・・・承認  
（財）日本バレーボール協会への商標の無償使用を許諾する覚書が期間満了となるので1年間の期間を定めて更新することを承認した。
- 第4号議案 債券（国債・地方債）購入について・・・承認
- 第5号議案 「MIDEM JAPAN STAND 2007」に対する後援名義使用承認の件・・・承認
- 第6号議案 「第6回ブロードバンド特別講演会」に対する共催名義使用承認の件・・・承認
- 第7号議案 平成18年工業統計調査の広報依頼について・・・承認
- 第8号議案 「DVD・オブ・ザ・イヤー2006」に対する後援名義使用承認の件・・・承認
- 第9号議案 「ビデオ・オブ・ザ・イヤー2006」に対する後援名義使用承認の件・・・承認

その他、事務局からの報告事項は次の通り。

各分会報告について、ビデオレンタル店実態調査報告について、2006年9月度ビデオソフト売上速報について、DVD生産実績について、DVDハード出荷実績について等。

## 『平成19年 JVA新年賀詞交歓会』のご案内

毎年恒例の『JVA新年賀詞交歓会』を次の要領にて開催します。会員社をはじめ、関係官庁・団体、報道関係の方々など、映像ソフト業界に携わる皆様にご参集いただき、来る新年の慶びを共に分かち合いたいと存じます。

日時 平成19年1月10日（水）午前11時30分 開宴

場所 アルカディア市ヶ谷 私学会館

東京都千代田区九段北4-2-25

URL <http://www.arcadia-jp.org>

TEL 03-3261-9921

会費 お一人様 壱万円

なお、ご案内につきましては、会員社は総合連絡委員の方あてに、その他のご関係各位にも郵送にてご連絡しております。参加のお申込み締切は12月8日（金）となっておりますが、まだお申込みがお済でない場合には、JVA事務局管理部 肥田（03-3542-4433）までご連絡いただきますようお願いいたします。



<交通のご案内>

- JR中央・総武線 市ヶ谷駅から徒歩2分
- 地下鉄有楽町線、南北線 市ヶ谷駅A1-1出口から徒歩2分
- 地下鉄新宿線 市ヶ谷駅A1-1、A4出口から徒歩2分

## 「私的複製・共有関係及び各ワーキングチームにおける検討結果報告書案」 (文化庁文化審議会)に対し、意見書を提出

文化庁は、平成18年8月25日(金)から平成18年9月25日(月)までの間、「文化審議会著作権分科会法制問題小委員会(私的複製・共有関係及び各ワーキングチームにおける検討結果)報告書(案)」「(以下「本報告書」という)について意見募集を行った。この意見募集に対し、当協会が提出した意見の要旨は以下のとおりである。

1. 同委員会は、本年1月の報告書で「引き続き慎重に検討する」とはいえ、DVDビデオに用いられているCSS(Content Scramble System)をアクセスコントロール機能のみの技術とする一方、CPPM(Content Protection for Pre-recorded Media)等はコピーコントロール機能を有する技術とする見解を示している。そこで、アクセスコントロール機能のみの技術とコピーコントロールを有する技術とを区別するメルクマールを示すことを要望した。

本報告書(案)は「著作権保護技術は、それにより複製可能な範囲が制限されるものであるが、」とした上で、著作権保護技術によって「複製可能な範囲内における私的複製によって、権利者の利益が害されているといえる場合があるか否かについて」私的録音録画小委員会に検討を委ねている。その審議のためには、何が著作権保護技術で何が著作権保護技術でないかが明らかでなければならず、その審議のために法制問題小委員会にデジタル対応ワーキングチームが設置されているはずであるが、本報告書(案)にはその審議状況が記載されていない。

そして、1月の報告書72頁脚注53では、CPPMについて、「CSSを強化したもので、暗号システムの改良とハッキング対策が施されている」と記載されている。しかし、この記述からはコピーコントロール機能を有するとの判断が、暗号システムを改良した点とハッキング対策のどちらから導かれたのか明らかではない。

そこで、そのいずれをもってコピーコントロール機能を有していると判断したのかを示すことを要望した。

併せて、地上デジタル放送に関する「EPN(Encryption Plus Non-assertion)」について、総務省情報通信審議会第3次中間答申のように著作権保護技術だと考えるかどうかの見解を示すことも要望した。「EPN」は暗号化技術であり、コピーしたファイルは正規の機器であれば視聴できる。したがって、CSSをコピーコントロール技術ではないとする同委員会は「EPN」をコピーコントロール技術だとは考えないと思われるが、それを確認しておくことが放送の著作権保護技術を論じる上で重要だと考えたからである。

2. 本報告書(案)5頁では、「権利の保護と著作物等の公正な利用とのバランスを図る方策について、補償金制度で対応すべき範囲、著作権保護技術等で対応すべき範囲の検討も含め、私的録音録画小委員会において

検討を進めることが適切である。」と述べている。

そこで、DVDビデオに用いられているCSSが著作権法上の技術的保護手段ではないとすると、CSSを回避するリッピング行為は補償金の対象とすべきではないかとの問題が生じるので、CSSは著作権法30条1項2号の技術的保護手段と位置づけることを強く要望した。

そして、社会的実態に即してみた場合、視聴できないファイルをつくるのが著作物の複製と考えるべきなのかという点及び「コンテンツの暗号化の有無がCCI(Copy Control Information)となる。」(\*1)とされていることを指摘した。

また、本年1月の著作権分科会報告書76頁の「著作権法の支分権の対象ではない「単なる視聴行為」をコントロールする技術的手段の回避を制度的に防止することは、実質的に視聴等の行為に関する新たな権利の創設にも等しい効果をもたらすという意見」もあつた旨記されてることについて、アクセスコントロールを無効化して「複製する」こととは複製権の問題であり新たな権利の創設とは無関係であるとの意見を表明した。

3. 本報告書(案)5から6頁「違法複製物等の扱いについて」に関し、違法複製物のダウンロードは、著作権法30条1項柱書の対象から除外することを要望した。その論拠は既報(『JVA REPORT No.118』号10-11頁)と同旨である。

4. 本年3月に当協会が発行した「映像ソフト及びAV機器の消費実態に関する調査研究報告書」によれば、TV放送録画の36.0%はライブラリー化の目的で行われている。また、私的録画の54.6%がビデオカセットへの録画であり、汎用機への録画と合わせれば、補償金の対象はせいぜい10%程度ではないかと思われる。

そこで、複製をコントロールするDRM(Digital Rights Management)の活用が重要であるから、活用されているDRMを著作権法上の技術的保護手段と位置づけることを重ねて要望した。

(\*1) 水沢勉・片山儀高両氏著「DVD/HDDレコーダーの編集機能とコピープロテクション技術」『東芝レビュー Vol.58 No.6』46頁の図4では、DVD ROMのコピープロテクションについて、暗号化システムとしてCSSを示すとともに、CCIとして「CGMS, APSTB, など」と記載されており、DVD RAMについては、暗号化システムとしてCPRMを示すとともにCCIについてはDVD ROMと同様の記載がなされている。

また、47頁では、「DVDのコンテンツをHDDにダビングする場合は、DVDのVideoフォーマットやVideo Recordingフォーマットで規定されている著作権にかかわるコンテンツの管理情報と、コンテンツの暗号化の有無がCCIとなる。」と記されている。

<[http://www.toshiba.co.jp/tech/review/2003/06/58\\_06pdf/a12.pdf](http://www.toshiba.co.jp/tech/review/2003/06/58_06pdf/a12.pdf)>

## JVAホームページをリニューアル

11月1日より、当協会のホームページ (http://www.jva-net.or.jp) をリニューアル公開している。

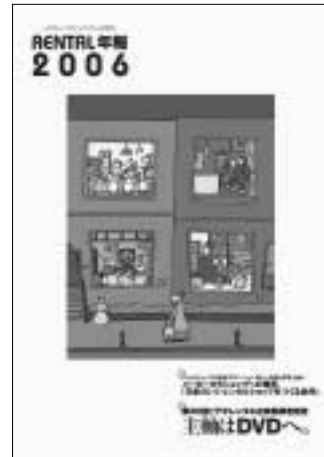
目次に「協会概要」「会員社」「会報」「各種調査報告」「ビデオレンタルシステム」「ビデオコピライトFAQ」「業務用ビデオの連絡先」「アクセスマップ」他の目次を設け、見やすい、探しやすいHPとなるよう設計されている。なお、月次統計報告やレンタルシステム加盟店数、DVD生産統計などのレギュラーな報告の他、記者発表された広報資料などもタイムリーに「最新情報」頁にアップしていく予定。



## 『RENTAL年報2006』を発行

広報委員会では、年に1回、JVAレンタルシステム加盟店向けの広報誌『RENTAL年報』を発行しているが、2006年度版が12月5日付で発行された。

現在実施中の「JVAショップコンテスト2006」の応募募集や昨年度キャンペーンの受賞作品の紹介のほか、特集として「JVAスペシャルトーク メーカーからショップへの提言。元気のいいレンタルショップを作る条件」についてメーカー営業・販促担当者による対談記事等を掲載している。同誌は、無料でJVAレンタルシステム加盟店全店に郵送された他、会員社にも配布されている。



## 9月 大阪日本橋で海賊版ソフトの露店商を一斉摘発

9、10月度は、岡山県、鹿児島県、愛媛県、香川県、福岡県、静岡県、大阪府、兵庫県のビデオレンタル店の調査・折衝を実施した。調査結果は、廃業等51店を除く実質営業40店中21件の違法行為が確認された(違法行為確認率53%)。その内訳は、海賊版DVD所持1件、海賊版VC所持2件、セル用DVDのレンタル転用18件だった。

また刑事告訴・摘発活動としては、9月20日、大阪府警生活安全特別捜査隊と難波署等が、大阪日本橋の電器店街「でんでんタウン」で海賊版DVDやパソコンソフトを販売していたとして、数グループの露店商を著作権法違反の疑いで一斉捜索した。この結果、20人の露店商を逮捕、海賊版DVDなど5000枚が押収された。JVAからも調査員や違法対策部会メンバーらがこの摘発活動に協力した。

### 9～10月実績

調査店数	91店
営業店数	40店
違法行為	海賊版所持 3件
確認件数	DVD、VCセルのレンタル転用 18件
海賊版確認数	DVD 31枚 VC 306本
海賊版回収数	DVD 33枚 VC 57本
刑事告訴事件数	13件
警察による海賊版押収数	DVD 6748枚
違法行為確認率	53%
廃業率	56%

### 調査状況一覧表

調査地区	内訳			海賊版所持			海賊版確認数	海賊版回収数	セルDVDのレンタル転用	セルVCのレンタル転用
	許諾店	無許諾	廃業等	許諾店	無許諾	計				
岡山県	9		17							
鹿児島県		1							1	
愛媛県		1							1	
香川県	4		6	1		1	VC 300	VC 51	1	
福岡県	9	4	19	1		1	DVD 31	DVD 33	8	
静岡県		1							1	
大阪府		1							1	
兵庫県	7	3	9	1		1	VC 6	VC 6	5	
合計	29	11	51	3	0	3	DVD 31 VC 306	DVD 33 VC 57	18	0

## ISANに関する検討委員会設置 ～ 技術部会 ～

ISAN (International Standard Audiovisual Number) システムは、2002年、ISO15706として発行され、現在は、管理番号システムがバージョン2として、ISOで承認待ちの状態となっている。しかし、管理番号の登録・発行については、既に2004年6月から運用が開始されており、日本でもHD DVDやブルーレイディスクの製造にあたって登録作業が開始されている。この登録の中央管理センターは、スイス・ジュネーブに置かれているが、各国・地域においてもローカルな登録機関設置が始まりつつある。

登録に際しては、アルファベットなどの1バイトコードのみしか受け付けられず、日本語などの2バイトコードが無視されるなど、今後の課題も多く残されている。また、日本におけるローカル登録機関を設置することなどが、今後、求められると想定される。

このような状況の中で、11月7日に開催された定例理事会において、ISANに関する検討を当協会でも行なっていくことが承認され、技術部会において検討することとされた。

第1回のISANに関する検討委員会は、2006年11月27日に開催された。委員は、実務としてISAN登録番号の申請などを経験済みのメモリーテック、ソニーPCL、松竹、ハピネット、ポニーキャニオンなどの担当者としている。ISAN登録番号の申請の現状や、ローカルな登録機関を設置する場合の課題などが検討された。

## AACS設立メンバーと初ミーティング ～ 次世代光ディスク委員会 ～

次世代光ディスク委員会では、あらたなコンテンツ保護技術であるAACSに関しAACSの設立メンバー各社との初のミーティングを10月23日に行った。AACSメンバー社より、今後の利用料の検討や仕様の改善に向けて、日本のDVDマーケットに関する情報や次世代ディスクに関する意見交換をコンテンツホルダー社と直接行いたいとの要望もあり、急遽実現したものである。

AACSに関する現在の状況の説明の後に、各委員より日本の市場の特性を理解した上で、今後のAACSの改善、利用料金のさらなる見直し等の要望が出された。

新たな技術仕様である「マネージメントコピー」などまだ協議中のシステムや仕様も多いとのことであるが、次世代DVDの保護技術であるAACSに関しては、ハードメーカー、映像ソフト会社、IT関連会社それぞれのニーズを満たすべく検討が行われている中で、小ロットで数多くの作品をマーケットに提供することで市場が形成されてきた日本のDVDビジネスモデルにとって、料金体系も含め不都合と思われる部分も多い。次世代ディスクの今後のあらたな市場形成のために必要なAACSの改善事項に関し、今後もJVAからの要望を継続して伝えるべく、今回の会議は12月に実施する予定を確認して閉会した。

## 私的録画補償金分配申請社について

平成19年1月末(平成18年下期)協会より分配予定の私的録画補償金の申請は10月末で締め切れ、8社から申請があった。今期の対象放送期間は平成17年下期(平成17年10月～18年3月末)であり平成14年7月に初の分配を開始して以来、今回で10回目となる。この申請は対象放送期間に当協会の正会員の資格を有し、対象著作物(映像作品)の権利者で他の該当申請団体がない(重複しない)権利者からの規定の申請書による申請で受理され、協会規定/細則に基づき分配となる。

< 今期の申請社 >

(株)ギャガ・コミュニケーションズ/ジェネオンエンタテインメント(株)/第一興商/東芝エンタテインメント(株)/東宝東和(株)/日活(株)/バンダイビジュアル(株)/ポニーキャニオンの8社。

## 『コピーライトハンドブック』を全面改訂

ビデオソフトの著作権について、Q & A方式でわかりやすく解説した『コピーライトハンドブック』をほぼ10年ぶりに全面改訂し、11月15日に第9版を発行した。同ハンドブックはビデオレンタルを開業する事業者をはじめ、著作権について問い合わせを寄せてきた一般の方々へも基本的に無料で配布しているもので、著作権思想を広く広報するためのツールとして活用してきた。会員各社をはじめ、ご希望の方は事務局までお問合せを。



●●● 経済産業省からのお知らせ ●●●

当協会の主務官庁である経済産業省より「平成18年工業統計調査」への協力依頼がありました。この工業統計調査は、我が国製造業の実態を明らかにすることを目的として、製造業を営む事業所を対象に行われるもので、「製造業の国勢調査」と言われるものです。対象となりました企業様におかれましては、調査へのご協力をよろしくお願いいたします。

**製造事業所の皆様へ  
統計調査にご協力ください**

平成十八年工業統計調査を十二月三十一日現在で行います。

調査の実施に当たっては、本年十二月から来年一月にかけて調査員がお伺いします。なお、調査票に記入していただいた内容については、統計法に基づき秘密が厳守されますので、正確なご記入をお願いします。

（経済産業省）

平成19年  
重要会議・行事日程

月	理事会	総合連絡委員会	業務部会幹事会	その他
H.19/1月	休会	休会	1月25日(木) 16時30分	新年賀詞交歓会 10日(水) 11:30~ アルカディア市ヶ谷
2月	6日(火) 14時	13日(火) 16時	2月22日(木) 16時	
3月	6日(火) 14時	13日(火) 16時	3月29日(木) 16時	
4月	3日(火) 14時	10日(火) 16時	4月26日(木) 16時	懇親ゴルフコンパ (予定)
5月	8日(火) 14時	15日(火) 16時	5月24日(木) 16時	総会 29日(火) 14時
6月	5月29日(火) 総会後	12日(火) 16時	6月28日(木) 16時	
7月	3日(火) 16時30分	10日(火) 16時	休会	役員懇親会 (予定)
8月	休会	休会	8月30日(木) 16時	
9月	4日(火) 14時	11日(火) 16時	9月27日(木) 16時	役員懇親ゴルフ会 (予定)
10月	2日(火) 14時	9日(火) 16時	10月25日(木) 16時	
11月	6日(火) 14時	13日(火) 16時	11月29日(木) 16時	
12月	4日(火) 14時	11日(火) 16時	休会	
H.20/1月	休会	休会		新年賀詞交歓会 9日(水) 11:30~ アルカディア市ヶ谷

THE ANTI-COUNTERFEITING ASSOCIATION

## 不正商品対策協議会

### 『まなびピアいばらき』に出展参加

不正商品対策協議会（ACA）では、平成18年10月5日（木）～10月9日（月：祝）体育の日）に開催された「第18回全国生涯学習フェスティバル まなびピアいばらき2006」（文部科学省及び茨城県教育委員会等の主催）に出展参加した。（開催地：茨城県ひたちなか市笠松運動公園、来場者数20万1000人）

まなびピアは、例年この時期に生涯学習のあり方を提案する場として全国都道府県で持ち廻りにより開催されており、生涯学習活動の成果発表や学習情報の提供を通じて体験・交流の機会が深められている。

ACAは平成元年の第1回千葉県開催時より参加しており、今回も知的財産権の大切さを来場者に楽しみながら学んでいただくため、ホンモノ・ニセモノの比較展示や知的財産権に関するクイズ大会を行った。知的財産権を身近な問題として考えていただくことができるこのACAブースでは、毎回数多くの来場者で賑わい、クイズ大会でも解説者の解答に熱心に耳を傾けていた。



# リレーエッセイ 62



日本映像振興(株) 取締役総務財務部長 (JVA前専務理事) 児玉昭義氏からのご紹介  
**気賀 純夫 氏** (ジェネオンエンタテインメント株式会社 代表取締役社長)

## 「軽い話題4つ」

### その 食事は朝食抜きの1日2食

もう4年前ですかねえ、私の弟が「兄貴、1日2食にしたんだ。最近調子いいよ」と言ったのです。この本読んでみたらとって渡された本は「長生きしたければ朝食は抜きなさい」でした。さっと目を通し翌日からスタートしました。よくよく考えてみればもう50歳も過ぎればそんなにエネルギーも必要ないし、何となく日頃から食べ過ぎかなあと考えていたこともありスムーズに入れました。この先生いわく「夕食はできれば6時までに食べ、それから18時間は空けなさい。朝起きてから昼食までは水分はたっぷり取りましょう。そうすることにより胃や腸が休まり腸の蠕動運動が起き、便通が良くなり健康体になる」とのことでした。もっと良いことはたくさん書いてありましたが、スタートしてから1ヶ月は全く変化がありませんでした。それから1ヶ月で首が細くなり結果的には2ヶ月でマイナス3kg(71.68kg、172cm)。その後の健康診断で各項目の指数が軒並み良くなり非常に調子も良くなりましたが、ゴルフの飛距離が少し落ちたかもしれません。

### その 毎朝ストレッチ

私の朝は同じベッドで寝ている愛娘シーズー犬の「スージー」の散歩の催促で舐められることから始まります。そのスージーをベッドの上で待たせて約15分足裏をもみ

ほぐし、股関節、腹筋、背筋、肩、最後にスクワットで終了。もう5年以上はやっていますが、でも10月にはギックリ腰をやってしまいました。

### その 釣り

今年の7月に弟と神奈川県長井漁港に釣り船を買いました。海の上は静かで釣れても釣れなくても、日頃の疲れやストレスは心地好い海からの風と共にすーとなくなって本当に気持ちの良いものです。月にゴルフ・釣り2回づつとスケジュールを立てていましたがまだ3回しか行っていません。我が家は家族3人と1匹ですが、女房からは魚の持ち込みは1匹に制限されています。

### その クラフトマン

始めてから7~8年になりますが、ゴルフクラブを自宅の駐車場の片隅にて作っています。もちろん内職で売っている訳ではなくて、趣味で自分用から始めて頼まれれば友人のクラブも作ります。通販でヘッド、シャフト、グリップなどを入手しアッセンブルして、ドライバーから始めてアイアンセット、パターまで全て作ります。スコアの調子が悪いときは、帰ってきてからシャフトの入れ替えをして次のゴルフに備えるので、自分の腕を疑うことがなくなってしまうのが玉にキズです。

## 日誌に見る協会の動き

### 【9月】

- 4. BBマルチメディア委員会
- 5. 理事会
- 6. 権利者団体対応委員会  
私的録画補償金問題小委員会
- 8. ACA「創立20周年記念」レセプション
- 11. 次世代光ディスク委員会
- 12. 上期統計調査記者発表会  
総合連絡委員会
- 13. ACAシンポジウム打合せ  
マーケティング委員会
- 14. BBマルチメディア委員会海外研修ツアー説明会
- 15. 業務使用対策委員会
- 19. 映像コンテンツデータベースシステム研究委員会

- 20. 映像倫理協議会運営委員会
- 21. 著作権部会
- 27. ACA企画広報部会
- 28. 業務部会幹事会  
新会員加盟促進ワーキンググループ
- 29. 役員懇親ゴルフ会

### 【10月】

- 1. BBマルチメディア委員会海外研修ツアー(~8日)
- 2. 広報委員会  
中国地区連絡協議会(~3日)
- 3. 理事会
- 5. ACAシンポジウム打合せ  
ACAまなびピアいばらき(~9日)

- 10. 総合連絡委員会
- 11. 権利者団体対応委員会
- 13. 次世代光ディスク委員会
- 17. 映像コンテンツデータベースシステム研究委員会
- 18. マーケティング委員会
- 19. 統計調査委員会  
著作権部会
- 23. AACCS設立メンバーとの打合せ
- 24. ACAシンポジウム打合せ
- 26. 業務部会幹事会

# 統計

## 2006年9月度

	9 月 実 績 (金額単位: 百万円 数量単位: 千本・千枚)									1 月 ~ 9 月 の 累 計							
	金 額	構成比	前年 同月比	数 量	構成比	前年 同月比	新作数	前年 同月比	売上金額の 増減社数	金 額	構成比	前年 同期比	数 量	構成比	前年 同期比	新作数	前年 同期比
販売用	13,947	63.8%	63.0%	4,697	65.8%	65.0%	741	102.8%	増 減 8社 21社 その 他 3社	149,989	67.0%	91.7%	52,179	72.5%	92.3%	6,928	102.6%
レンタル店用	7,731	35.4%	100.7%	1,971	27.6%	127.3%	477	58.0%		72,301	32.3%	133.3%	16,114	22.4%	154.0%	4,909	109.2%
その他・業務用	185	0.8%	125.0%	475	6.7%	130.7%	7	70.7%		1,609	0.7%	129.7%	3,716	5.2%	134.4%	46	51.1%
DVDビデオ	21,863	98.2%	72.9%	7,143	98.5%	78.1%	1,225	78.9%	増 減 3社 20社 その 他 3社	223,899	97.8%	102.2%	72,009	98.4%	103.2%	11,883	104.8%
販売用	140	35.9%	98.6%	76	72.1%	221.1%	7	25.0%		1,087	21.9%	50.3%	483	41.6%	70.0%	204	46.2%
レンタル店用	222	56.9%	16.8%	20	19.1%	6.6%	39	25.0%		3,573	72.0%	23.7%	564	48.6%	21.5%	834	50.5%
その他・業務用	28	7.2%	84.8%	9	8.7%	48.7%	0	0.0%	303	6.1%	68.7%	114	9.8%	43.7%	39	90.7%	
カセット	390	1.8%	26.1%	106	1.5%	29.3%	46	24.9%	4,963	2.2%	28.1%	1,160	1.6%	32.5%	1,077	50.4%	
合 計	22,253	100.0%	70.7%	7,249	100.0%	76.3%	1,271	73.1%	228,862	100.0%	96.7%	73,168	100.0%	99.8%	12,960	96.2%	

今月の売上報告社数.....33社 ( 前年同月の報告社数: 31社 ) 無回答社.....2社  
 売上金額の増減社数.....前年同月との比較。その他とは増減なし、または前年同月の報告がない場合  
 累計値については、1月~6月の累計として2006年上半期統計報告(Vol.62)の数字を用いている

## 2006年10月度

	10 月 実 績 (金額単位: 百万円 数量単位: 千本・千枚)									1 月 ~ 10 月 の 累 計							
	金 額	構成比	前年 同月比	数 量	構成比	前年 同月比	新作数	前年 同月比	売上金額の 増減社数	金 額	構成比	前年 同期比	数 量	構成比	前年 同期比	新作数	前年 同期比
販売用	17,172	62.9%	90.7%	7,033	73.7%	110.1%	870	110.0%	増 減 15社 12社 その 他 5社	167,161	66.5%	91.6%	59,211	72.6%	94.1%	7,798	103.3%
レンタル店用	9,967	36.5%	131.2%	2,148	22.5%	127.3%	424	83.5%		82,268	32.7%	133.0%	18,262	22.4%	150.3%	5,333	106.6%
その他・業務用	174	0.6%	135.9%	359	3.8%	93.3%	1	14.3%		1,783	0.7%	130.2%	4,075	5.0%	129.3%	47	48.5%
DVDビデオ	27,313	99.4%	102.4%	9,540	99.5%	112.7%	1,295	99.2%	増 減 3社 17社 その 他 4社	251,212	98.0%	102.2%	81,549	98.5%	104.2%	13,178	104.2%
販売用	56	32.7%	25.5%	15	30.2%	60.6%	5	18.5%		1,143	22.3%	48.0%	497	41.2%	69.7%	209	44.6%
レンタル店用	94	55.0%	8.8%	13	27.3%	5.9%	31	18.1%		3,667	71.4%	22.7%	577	47.7%	20.3%	865	47.5%
その他・業務用	21	12.3%	80.8%	21	42.5%	155.8%	1	ERR	324	6.3%	69.4%	134	11.1%	49.1%	40	93.0%	
カセット	171	0.6%	13.0%	49	0.5%	18.6%	37	18.7%	5,134	2.0%	27.0%	1,209	1.5%	31.5%	1,114	47.7%	
合 計	27,484	100.0%	98.2%	9,588	100.0%	109.9%	1,332	88.6%	256,346	100.0%	96.8%	82,757	100.0%	100.8%	14,292	95.4%	

今月の売上報告社数.....32社 ( 前年同月の報告社数: 31社 ) 無回答社.....3社  
 売上金額の増減社数.....前年同月との比較。その他とは増減なし、または前年同月の報告がない場合  
 累計値については、1月~6月の累計として2006年上半期統計報告(Vol.62)の数字を用いている

# DVD生産統計

(単位: 千枚)

地 域	区 分	04 / 1 ~ 3	04 / 4 ~ 6	04 / 7 ~ 9	04 / 10 ~ 12	04年計	05 / 1 ~ 3	05 / 4 ~ 6	05 / 7 ~ 9	05 / 10 ~ 12	05年計	06 / 1 ~ 3	06 / 4 ~ 6	06 / 7 ~ 9	06年計
国内向け	合計枚数	54,540	52,454	55,477	74,065	236,536	52,036	49,407	58,938	85,877	246,258	59,183	45,803	48,973	153,959
	前年同期比	136.0%	128.7%	117.3%	113.9%	122.4%	95.4%	94.2%	106.2%	115.9%	104.1%	113.7%	92.7%	83.1%	96.0%
	DVDビデオ	41,558	44,864	45,817	58,881	191,120	41,432	42,754	49,053	73,938	207,177	47,315	44,655	47,027	138,997
	前年同期比	156.4%	140.1%	140.7%	117.1%	135.1%	99.7%	95.3%	107.1%	125.6%	108.4%	114.2%	104.4%	95.9%	104.3%
	DVD-ROM	12,982	7,590	9,660	15,184	45,416	10,604	6,653	9,885	11,939	39,081	11,868	1,148	1,946	14,962
	前年同期比	96.0%	86.8%	65.6%	102.8%	87.7%	81.7%	87.7%	102.3%	78.6%	86.1%	111.9%	17.3%	19.7%	55.1%

回答社... (株)ソニー・ミュージックコミュニケーションズ / ソニーPCL(株) / コロムビアデジタルメディア(株) / トエミメディア・ソリューションズ(株) / 日本ビクター(株) / 松下電器産業(株) / メモリーテック(株)の7社  
 2006年第3四半期調査よりソニーPCL(株)が参加したことにより、選って第2四半期分に修正が入っている。 / 2006年第2四半期より、DVD-ROMにPS2用ソフトを含まない。

社団法人 日本映像ソフト協会  
会員社名(五十音順) 2006年12月1日現在

正会員(35社)

(株)アニプレックス  
アミューズソフトエンタテインメント(株)  
(株)インプレスホールディングス  
ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)  
エイベックス・マーケティング・コミュニケーションズ(株)  
(株)NHKエンタープライズ  
角川ヘラルド映画(株)  
(株)角川エンタテインメント  
(株)角川書店  
カルチュア・パブリッシャーズ(株)  
(株)ギャガ・コミュニケーションズ  
キングレコード(株)  
コロムビアミュージックエンタテインメント(株)  
ジェネオンエンタテインメント(株)  
(株)小学館  
松竹(株)  
(株)ソニー・ピクチャーズエンタテインメント  
(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント  
(株)第一興商  
東映ビデオ(株)  
東芝EMI(株)  
東芝エンタテインメント(株)  
東宝(株)  
東宝東和(株)  
20世紀フォックス  
ホームエンターテイメントジャパン(株)  
日活(株)  
(株)バップ  
(株)ハビネット  
パラマウント ホーム エンタテインメント ジャパン(株)  
バンダイビジュアル(株)  
ビクターエンタテインメント(株)  
(株)ポニーキャニオン  
ユニバーサル・ピクチャーズ・ジャパン(株)  
ユニバーサルミュージック(株)  
ワーナーエンターテイメントジャパン(株)

協賛会員(23社)

(株)アイ信  
(株)一九堂印刷所  
(株)IMAGICA  
ヴィジョネア(株)  
(株)オプトロム  
(株)キュー・テック  
(株)金羊社  
(株)ケンメディア  
(株)ジャパン・ディストリビューション  
システム  
(株)星光堂  
ソニーPCL(株)  
大日本印刷(株)  
(株)東京現像所  
東芝デジタルフロンティア(株)  
(株)徳間ジャパンコミュニケーションズ  
トエミ・メディア・ソリューションズ(株)  
(株)トーハン  
東洋レコーディング(株)  
(株)図書館流通センター  
日本出版販売(株)  
日本レコードセンター(株)  
(株)富士フイルムメディアクレスト  
メモリーテック(株)